

平成13年度
中間報告

第83期

(平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで)



株式会社 日立ハイテクノロジーズ

目 次

会社の概要	3
株主の皆様へ	4
営業の概況	6
重要な後発事象	9
単 独 決 算	10
単独売上高の状況	12
連 結 決 算	14
連結売上高の状況	16
株式の状況	18
株 主 メ モ	19

表紙の写真

第10回社内写真展出展作品

「夏の日の恋」

尾形一彦氏撮影



印刷インキは大豆油インキを
使用しております。

*このSOY INKマークは米国
大豆協会承認マークです。

会社の概要

商 号	株式会社 日立ハイテクノロジーズ
本店所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
設立年月日	昭和22年4月12日
資 本 金	7,938,480,525円(平成13年10月1日現在)
従 業 員	3,126名 (平成13年10月1日現在)
役 員	(平成13年10月1日現在)
取 締 役 会 長	桑田 芳郎
代 表 取 締 役	樋口 紀昭
取 締 役 社 長	実松 俊弘
代 表 取 締 役	紀国 郁夫
專 務 取 締 役	角田 雄一
常 務 取 締 役	山下 勝治
常 務 取 締 役	中野 和助
常 務 取 締 役	脇野 和彦
常 務 取 締 役	大久保 征二
常 務 取 締 役	市川 憲幸
取 締 役	興津 忠隆
取 締 役	伊藤 巍
取 締 役	大林 秀仁
取 締 役	宮内 真澄
取 締 役	金内 寛
取 締 役	西村 康彦
取 締 役	稻垣 昭久
監 査 役	木幡 恭彦
監 査 役	河智 徹
監 査 役	松香 茂道
監 査 役	三浦 一雄

監査役 松香茂道、三浦一雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃の株主の皆様からのご支援とご理解に対しまして感謝申し上げますと共に、平成13年度(第83期)中間報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期は、世界的なIT不況により、日本をはじめ欧米、アジア各国で景気の減速が同時進行するなど、非常に厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境の中において、当社は成長分野への経営資源の集中と競争力ある新規事業の開発を進めて参りましたものの、情報通信分野の設備投資抑制等の影響により光通信用部品や電子部品などの業績が低迷したことから、当中間期(平成13年4月～平成13年9月)の業績は、売上高256,885百万円(前年中間期比10.5%減)、経常利益4,288百万円(同20.6%減)、中間純利益2,536百万円(同2.8%減)となりました。

さて、当社は、最先端技術分野に強い商社としてワールドワイドな営業力を誇って参りました日製産業株式会社と、世界トップクラスの技術力を有しております株式会社 日立製作所の計測器グループ、半導体製造装置グループがひとつになり、平成13年10月1日に「株式会社 日立ハイテクノロジーズ」としてスタート致しました。

21世紀を迎えた現在、IT、バイオ、ナノテクノロジーなど時代の最先端を支える技術分野は、常に激しく変化しております。そこで、当社は日製産業の商社機能と日立製作所の設計・製造機能との有機的な結合により、半導体製造装置やバイオ関連製品などのナノテクノロジー分野において、開発から製造、販売、サービスまでの一貫体制を構築致しました。当社は、この事業統合に伴い、最先端技術分野のニーズを新技術・新製品の開発にスピーディに結び付けることにより、世界中のお客様から「選ばれる企業」になることを目標に掲げております。

また、従来の商社機能につきましても、これまでに蓄積して参りました事業構想力およびグローバルなマーケティング力・エンジニアリング力・ソフト力を活用することにより、国内外のマーケットが求めるニーズに的確に応えると共に、トータルソリューションビジネスの展開による事業の拡大に取り組んで参ります。

具体的には、市場の成長が見込めると共に、当社の強みを発揮できます「半導体」「情報・通信」「デジタルメディア」「ライフサイエンス」「環境」の重点5分野におきまして、商社機能と製造機能の連携によるシナジー効果を発揮すると共に、資本参加やアライアンスを積極的に行い、新たなコア事業の開発、並びに事業領域の拡大に注力して参ります。

さらに、最先端技術分野であります半導体製造装置やバイオ関連

製品などの事業分野におきましては、研究開発・設備投資を積極的に推進し、市場変化・顧客ニーズをタイムリーに製品開発へ結び付けることにより、最適なソリューションの提供を行う最強のハイテクノロジー企業を目指して参ります。

さて、当社は財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針とし、配当性向40%前後を考慮に入れた配当の実施に努めて参りました。当中間期につきましても、本方針を継続致しますが、誠に遺憾ながら業績低迷による当期純利益の減少に伴い、1株当たり配当金を7円50銭とさせていただきます。

なお、今後につきましては、事業統合効果の早期実現に努めると共に、商社機能の強化によるハイテクノロジー事業の推進、並びに経営の効率化とスピードアップを図り、業績向上に伴う利益還元を行うことにより、株主の皆様のご期待に沿うよう努めて参ります。

今後の経営環境は、IT不況の長期化、および米国景気の更なる低迷が懸念されるなど、世界経済は長期停滞の様相を呈しておりますが、当社は日立グループのハイテクノロジー事業の中核企業として、マーケット・オリエンテッドな先端技術事業を展開し、新たなハイテク・ソリューションを創造する「ハイバリュー・クリエーター」としての機能発揮に努めて参ります。

今後共、変わらぬご支援とご愛顧を引き続き賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成13年11月

取締役会長 **桑田 芳郎**

代表取締役
取締役社長 **樋口 紀昭**



取締役会長 桑田芳郎



取締役社長 樋口紀昭

科学・生産システム

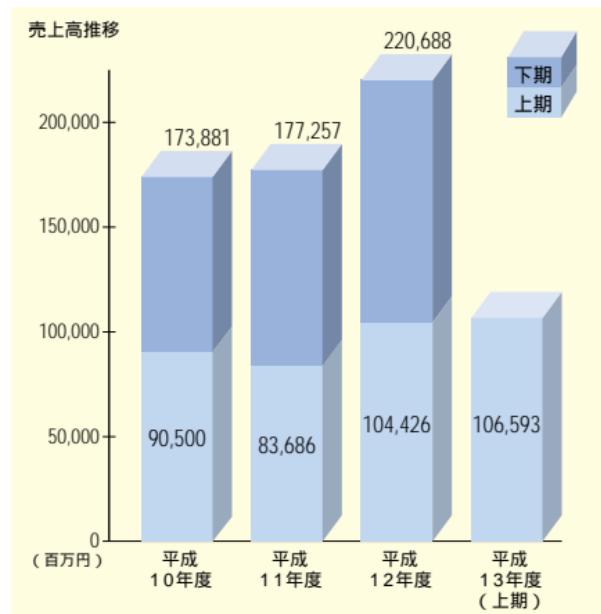
半導体製造装置については、電子顕微鏡(測長SEM)やエッチング装置が、メーカーの設備投資抑制により、苦戦しましたが、縮小露光装置や電子線描画装置は堅調に推移し、全体では横ばいとなりました。

また、開発製品である有機EL装置や、医用分析装置の免疫モジュラーが順調な伸びを見せ、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、売上高は106,593百万円(前年中間期比2.1%増)となりました。



免疫モジュラー

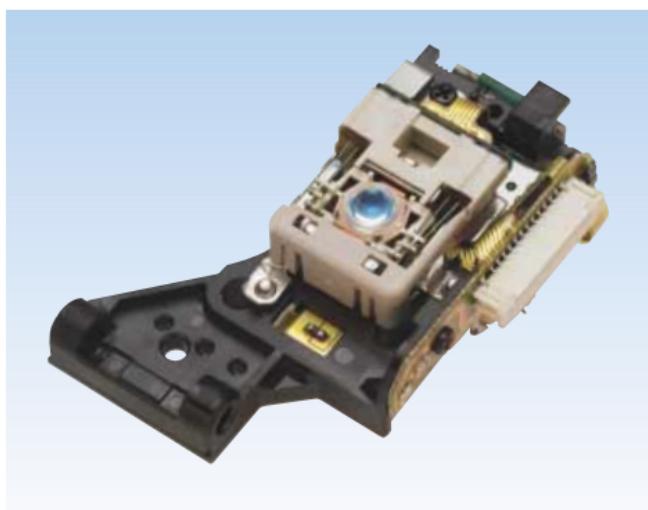


情報エレクトロニクス

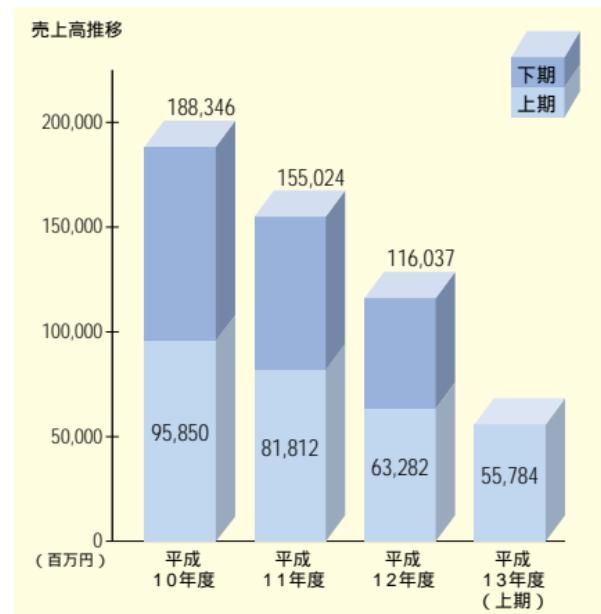
家電製品のデジタル化に伴い、DVD用のピックアップが順調に推移しました。

一方、携帯電話用のICやモジュールが、メーカーの在庫調整の影響を受けて減少したほか、価格競争の激しいカラーディスプレイ管やCD-ROMドライブが大きく落ち込み、セグメント全体で大幅な減少となりました。

以上の結果、売上高は55,784百万円(前年中間期比11.8%減)となりました。



DVD用光ピックアップ



先端産業部材

ここ数年好調に推移してきました光波長分割多重(WDM)システムに使われる光通信用部品をはじめとして、シリコンウェハー、PC関連製品が、世界的なIT不況の影響を受け大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は94,506百万円(前年中間期比20.7%減)となりました。



光通信用部品



当社は、半導体製造装置やバイオ関連製品などのナノテクノロジー事業を核として、市場の変化にスピーディに対応した事業運営を図るため、日製産業株式会社と株式会社日立製作所の計測器および半導体製造装置グループを統合すると共に、商号を「株式会社日立ハイテクノロジーズ」に変更致しました。

事業統合の内容は、次のとおりであります。

1. 統合の方法

平成13年4月1日に施行された「会社分割制度」を適用

2. 統合に際しての株式の発行および割当

額面普通株式50,000,000株を新規に発行し、全数を
日立製作所に割当

3. 資本金の増加

25億円

4. 統合の期日

平成13年10月1日

5. 財産の承継

承継資産および負債は次のとおりであります。

吸収分割により承継した資産および負債の額

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	63,934	流動負債	51,201
売掛金	43,601	買掛金	23,853
棚卸資産	15,366	短期借入金	20,000
その他	4,966	未払金	3,439
固定資産	22,855	前受金	654
有形固定資産	18,027	その他	3,253
無形固定資産	953	固定負債	7,060
投資等	3,873	負債の部合計	58,262
資産の部合計	86,790	差引正味財産	28,528

単独決算

貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	前営業年度末 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	165,026	170,608	181,406
現 金 及 び 預 金	12,480	29,537	17,339
受 取 手 形	13,561	15,534	19,630
売 掛 金	117,957	108,174	124,434
た な 卸 資 産	10,082	5,536	8,421
その他の流動資産	12,324	12,775	12,661
貸 倒 引 当 金	1,380	950	1,081
固 定 資 産	71,990	74,165	76,552
有形固定資産	28,773	29,282	28,873
土 地	18,317	18,314	18,317
そ の 他	10,455	10,968	10,556
無形固定資産	282	189	238
投 資 等	42,934	44,693	47,439
投 資 有 価 証 券	30,085	32,067	34,691
そ の 他	14,125	13,433	14,027
貸 倒 引 当 金	1,275	807	1,279
資 産 合 計	237,017	244,774	257,958

科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	前営業年度末 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	135,804	147,857	155,394
支 払 手 形	22,030	27,001	25,686
買 掛 金	96,911	99,916	108,267
そ の 他	16,863	20,938	21,440
固 定 負 債	7,416	7,630	8,433
繰 延 税 金 負 債			907
退 職 給 付 引 当 金	6,948	7,176	7,026
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	467	453	500
負 債 合 計	143,222	155,487	163,828
(資本の部)			
資 本 金	5,438	5,438	5,438
法 定 準 備 金	11,054	11,054	11,054
資 本 準 備 金	9,695	9,695	9,695
利 益 準 備 金	1,359	1,359	1,359
そ の 他 の 剰 余 金	71,960	69,192	71,048
別 途 積 立 金	66,500	64,800	64,800
中 間 (当期) 未 处 分 利 益	5,460	4,392	6,248
(う ち 中 間 (当期) 純 利 益)	(2,536)	(2,610)	(5,562)
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	5,341	3,601	6,587
資 本 合 計	93,795	89,287	94,130
負 債 及 び 資 本 合 計	237,017	244,774	257,958

損益計算書

科 目	當中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前営業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
(経常損益の部)		百万円	百万円
営業損益の部			
売 上 高	256,885	286,885	579,738
売 上 原 価	239,046	268,395	541,327
販売費及び一般管理費	15,061	13,873	28,934
営 業 利 益	2,777	4,616	9,476
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	1,828	1,326	2,026
受 取 利 息	334	471	914
受 取 配 当 金	1,019	821	995
雑 収 益	473	33	115
営 業 外 費 用	316	544	962
支 払 利 息	52	58	118
雑 損 失	264	485	843
経 常 利 益	4,288	5,398	10,540
(特別損益の部)			
特 別 利 益		1,990	1,990
土 地 売 却 益		1,990	1,990
特 別 損 失		2,728	2,728
退職給付会計基準変更時差異償却額		2,728	2,728
税引前中間(当期)利益	4,288	4,660	9,801
法人税、住民税及び事業税	1,676	4,062	6,641
法 人 税 等 調 整 額	76	2,012	2,402
中 間 (当 期) 利 益	2,536	2,610	5,562
前 期 繰 越 利 益	2,923	1,782	1,782
中間(当期)未処分利益	5,460	4,392	6,248

当中間期の注記

親会社との取引高

売上高 45,920百万円

仕入高 71,769百万円

営業取引以外の取引高 80百万円

子会社との取引高

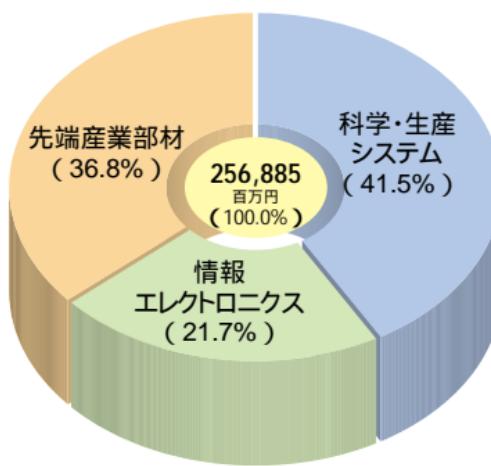
売上高 39,912百万円

仕入高 12,557百万円

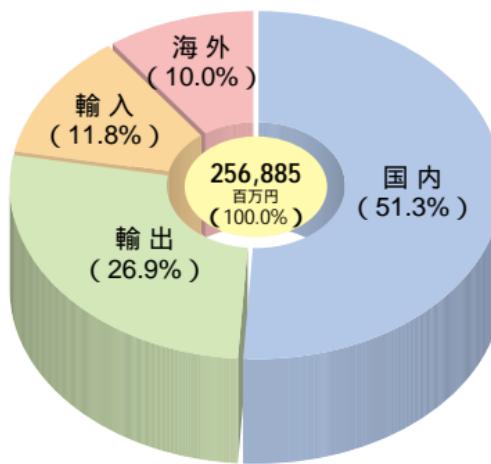
営業取引以外の取引高 2,584百万円

単独売上高の状況

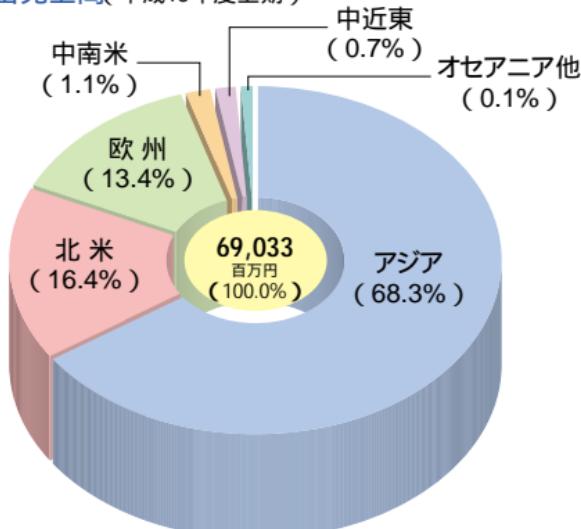
セグメント別売上高(平成13年度上期)



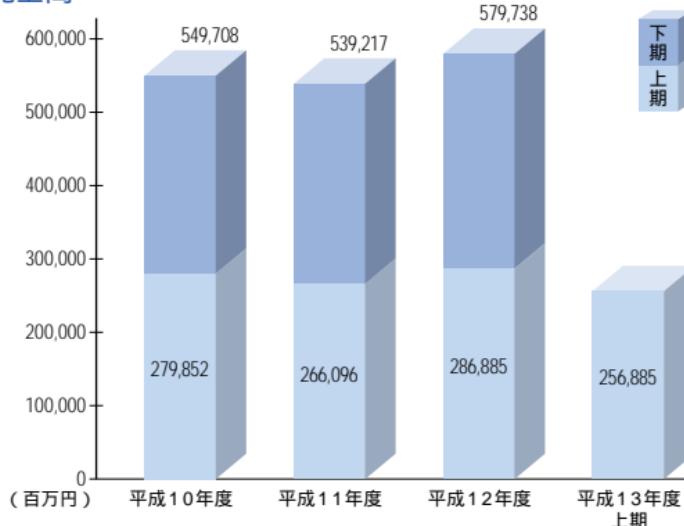
取引形態別売上高(平成13年度上期)



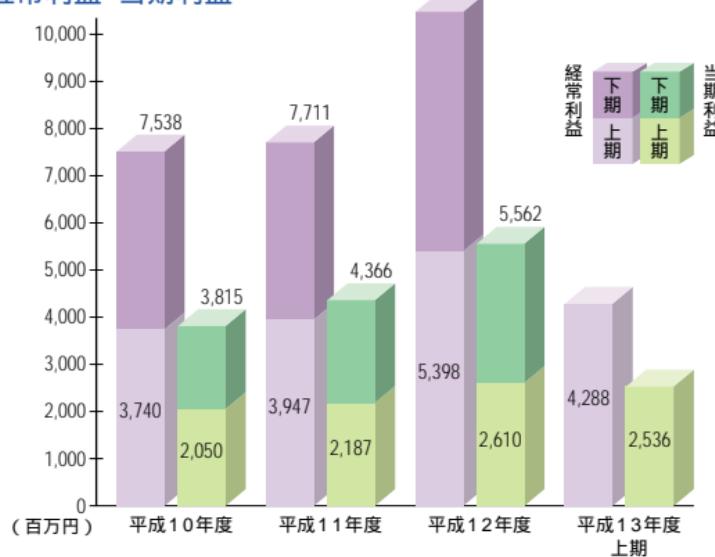
地域別輸出売上高(平成13年度上期)



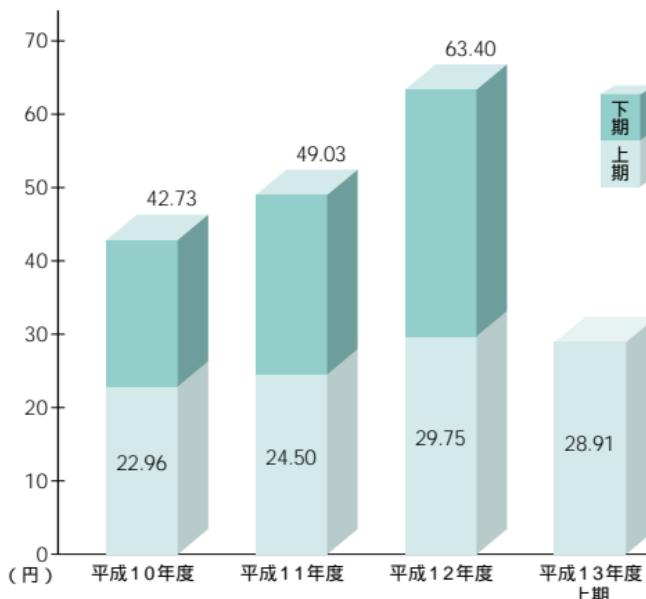
売上高



経常利益・当期利益



1株当たり当期利益



連結決算

連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	前営業年度末 (平成13年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円	
流 動 資 産	248,919	253,773	268,810
現 金 及 び 預 金	34,159	53,118	43,563
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	181,658	174,218	193,240
有 価 証 券	3,611	3,195	4,417
た な 卸 資 産	19,570	13,037	18,407
そ の 他	12,106	11,759	11,072
貸 倒 引 当 金	2,186	1,554	1,889
固 定 資 産	79,875	82,366	86,085
有形固定資産	32,730	32,253	32,619
土 地	19,741	19,610	19,614
そ の 他	12,990	12,643	13,005
無形固定資産	561	360	387
投 資 等	46,584	49,753	53,079
投 資 有 価 証 券	33,522	37,575	41,027
そ の 他	14,425	13,027	13,387
貸 倒 引 当 金	1,362	849	1,335
資 産 合 計	328,794	336,139	354,895

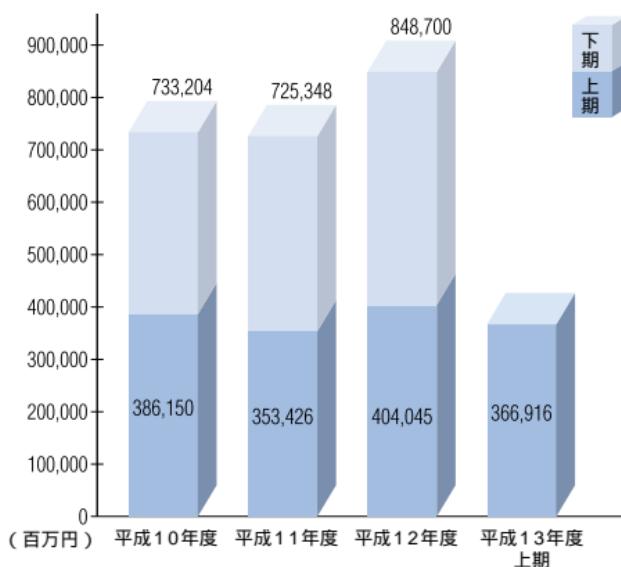
科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	前営業年度末 (平成13年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円	
流 動 負 債	197,159	214,402	223,422
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	163,399	174,342	188,790
短 期 借 入 金	7,887	5,383	2,557
前 受 金	10,270	17,966	12,236
そ の 他	15,603	16,711	19,839
固 定 負 債	14,225	12,897	14,048
繰 延 税 金 負 債			907
退 職 給 付 引 当 金	13,330	12,097	12,246
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	895	800	895
負 債 合 計	211,383	227,299	237,470
少 数 株 主 持 分	420	174	205
資 本 金	5,438	5,438	5,438
資 本 準 備 金	9,695	9,695	9,695
連 結 剰 余 金	97,595	91,792	96,084
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,359	3,887	6,645
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,093	2,137	639
自 己 株 式	4	9	3
資 本 合 計	116,991	108,666	117,220
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	328,794	336,139	354,895

連結損益計算書

科 目	當中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前営業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円
営業損益の部			
売 上 高	366,916	404,045	848,700
売 上 原 価	336,499	375,493	787,632
販売費及び一般管理費	25,056	21,913	46,380
営 業 利 益	5,362	6,639	14,688
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	1,327	1,204	3,153
受 取 利 息	592	773	1,763
受 取 配 当 金	93	96	154
持分法による投資利益	143	214	863
雑 収 益	499	121	373
営 業 外 費 用	368	750	1,449
支 払 利 息	63	58	146
雑 損 失	305	692	1,303
経 常 利 益	6,322	7,093	16,392
(特別損益の部)			
特 別 利 益		1,990	1,990
土 地 売 却 益		1,990	1,990
特 別 損 失		4,612	4,612
退職給付会計基準変更時差異償却額		4,612	4,612
税引前中間(当期)純利益	6,322	4,471	13,770
法人税、住民税及び事業税	2,772	5,091	9,717
法 人 税 等 調 整 額	259	2,934	3,662
少 数 株 主 利 益	12	12	24
中 間 (当 期) 利 益	3,279	2,302	7,691

連結売上高の状況

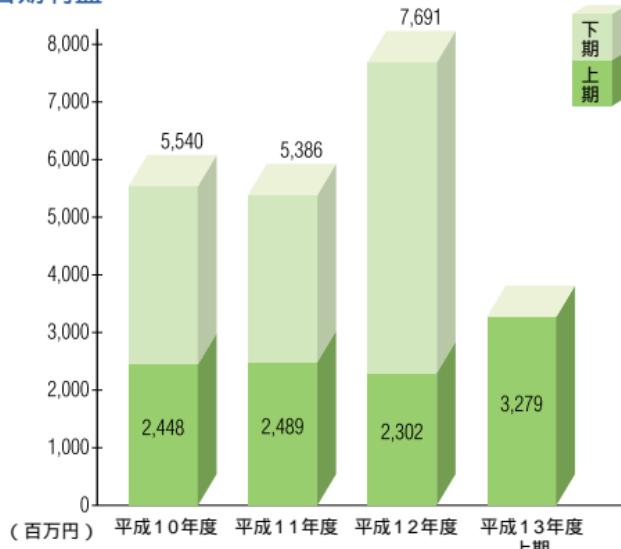
売上高



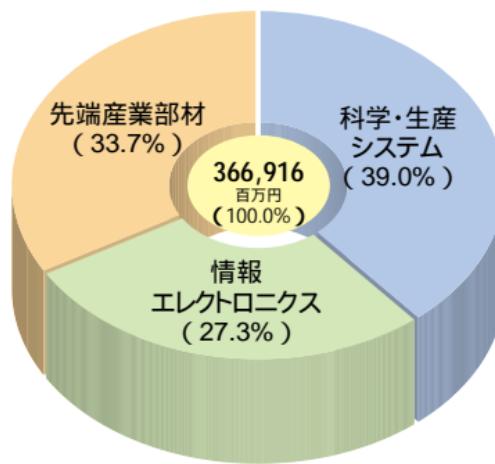
経常利益



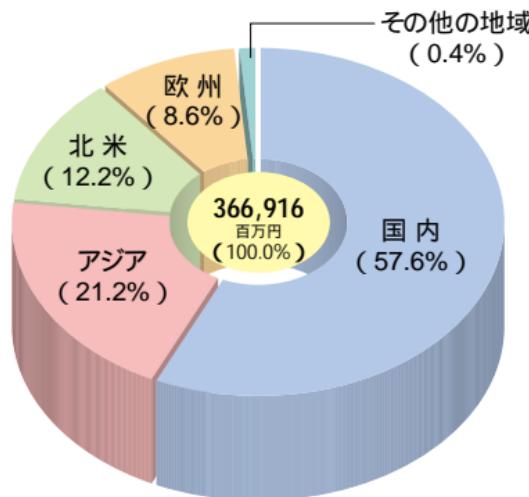
当期利益



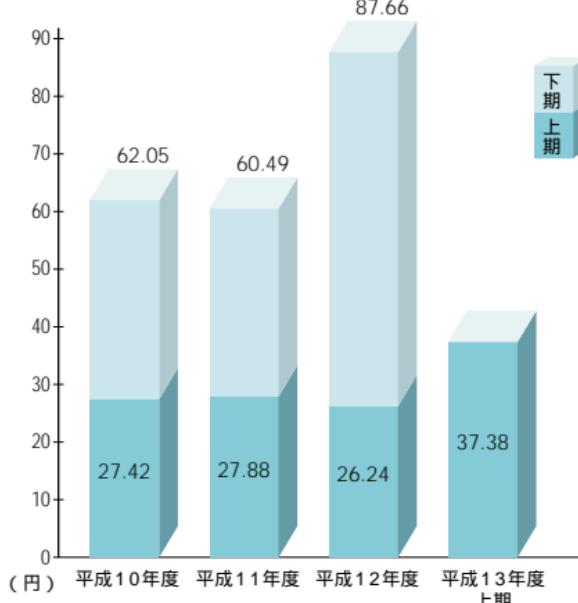
セグメント別売上高(平成13年度上期)



地域別売上高(平成13年度上期)



1株当たり当期利益

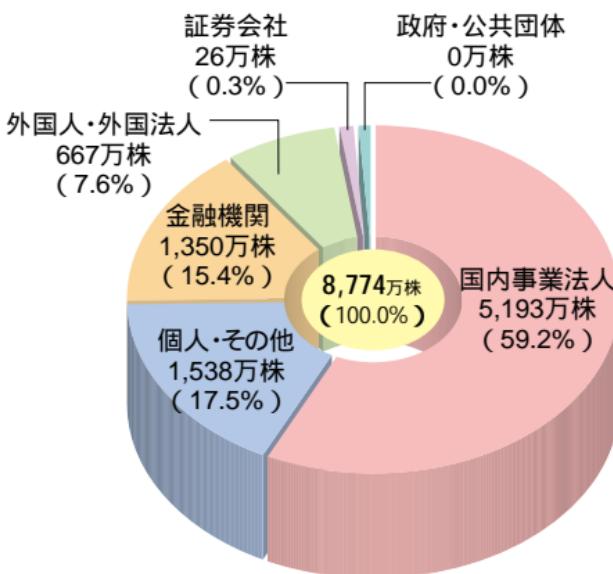


株式の状況

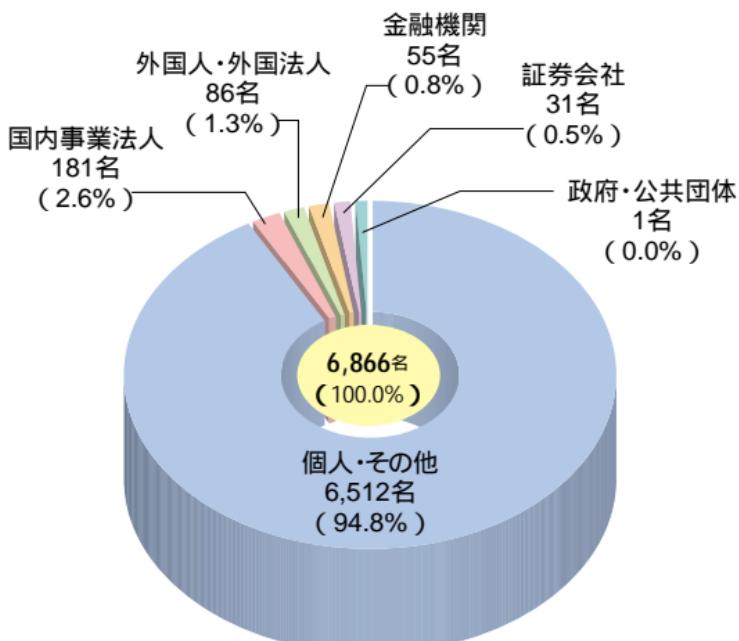
株式の状況 (平成13年9月30日現在)

発行済株式総数	87,738,730株
株主数	6,866名
当年度株式異動状況	
名義書換件数	274件
名義書換株式数	1,364,187株

株式分布状況 (平成13年9月30日現在)



所有者別株式分布状況



株主分布状況

決 算 期	毎年3月末日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
配当金受領株主確定日	利益配当金 每年3月末日 中間配当金 每年9月末日
名 義 書 換 代 理 人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル7階) 電話(03)3212-4611(代表)
証 券 取 引 所	東京・大阪証券取引所(市場第一部)

【ご案内】

株式制度に関する法改正について

平成13年10月1日をもって商法が改正されたことに伴い、株式の額面と単位の制度が廃止されると共に、単元株制度が創設されました。当社も当社の1単位であった1,000株を1単元として単元株制度に移行しておりますが、株主の皆様の当社株式保有の状況並びに株式事務のお取扱いにつきましては変更はございません。

商号変更に伴う株券引換えについて

平成13年10月1日付けで、当社は株式会社日立製作所が分割した計測器グループと半導体製造装置グループを統合し、同日をもって商号(社名)を「株式会社日立ハイテクノロジーズ」に変更致しました。

つきましては、先にご案内申し上げましたとおり、この商号変更に伴い、お手持ちの旧商号(日製産業株式会社)の株券を、新商号(株式会社日立ハイテクノロジーズ)の株券と引き換えさせていただいております。旧商号株券は、証券取引所の定めにより平成14年4月1日(月)受渡分[平成14年3月26日(火)売買分]以降、上場証券取引所(東京・大阪各市場第一部)において流通しなくなりますので、誠にお手数ながら、お早めにお引換えの手続きをお取りくださいますようお願い申し上げます。



咲きます。
ハイテク・ソリューション

「日立ハイテクノロジーズ」は日製産業のグローバルな営業力と
日立製作所の世界トップレベルの技術力が結びついて誕生しました。

従来の商社機能に加え、ライフサイエンス・半導体製造の分野では開発・設計から
製造・販売・サービスまで一貫体制でお客様への最適なソリューションをご提供いたします。
「日立ハイテクノロジーズ」は、ナノテクノロジーに代表される最先端技術分野をはじめ、
エレクトロニクスの川上から川下まで、幅広いビジネスフィールドで
21世紀のハイテク・ソリューションの花を咲かせます。

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

電話:(03)3504-7111 <http://www.hitachi-hitec.com>

事業所数: 世界22カ国 国内事業所 21カ所 海外事業所 62カ所

事業分野: デバイス製造装置/ライフサイエンス/情報・生産/電子部品/先端産業部材